

【財務分析概況説明】

資金収支計算書

法人全体での令和7年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が39億3,145万円となり、前年度決算額を3億8,818万円下回る結果となりました。補助金収入は前年度より1億1,400万円ほど増額できましたが学生・生徒数の減少に伴う学生生徒納付金収入の減額による影響が大きく出ました。

一方これに対する資金支出の総額は、予算執行管理において努力した結果、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が28億1,409万円で、対前年度決算額で約180万円の支出増となり、翌年度繰越支払資金は11億1,735万円で、前年度末に比べ3億8,999万円減少しました。ご覧いただいておりますように本学園は資金の借入れはありませんので、当年度の純粋な資金の収支としてはこの支払資金の減少分が支出超過となっています。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、各設置校とも学生数の減少に伴い支出超過となっています。先ほど説明しましたとおり、本年度は各設置校とも主な収入源の中で補助金収入の増額は得られたものの学生数の減少による学生生徒納付金収入の減額が主な要因となり、一方支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力しましたが結果としては、各設置校とも支出超過となっています。

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書をもとに、それぞれの活動区分ごとの収支を見てみると。教育活動による資金収支は3億4,950万円のマイナス、施設整備等活動による資金収支は5,614万円のマイナス、また、その他の活動による資金収支は1,569万円のプラスとなり、収支差額の総額としては上記の資金収支計算書の通り、支払資金は対前年度で3億8,999万円の減少となっています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では7億9,404万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では1億2,130万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では6億7,273万円のマイナスとなりました。また、特別収支は7,716万円のマイナスとなり、基本金組入後の当年度収支差額は、7億5,209万円のマイナスとなりました。

内訳表により設置校ごとの収支を見てみると、各設置校とも支出超過という状況となっています。

貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和7年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ6億6,862万円減少し、134億339万円となりました。建物・施設設備などの除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ8,127万円増加し10億492万円でした。また、ご覧いただいております通りの通り、本学園では資金の借入は行われておらず無借金を維持しておりますので、負債の部には退職給与引当金、未払金、前受金等が計上されています。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が219万円増加しています。純資産の部合計額は前年度から7億4,990万円減の123億9,847万円となりました。

財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては法人の継続・運営に必要な特定資産の積立やその他固定資産の保有が維持されています。

しかしながら、法人全体での人件費比率および教育・管理経費の上昇等により、単年度の収支では資金収支、事業活動収支ともにマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、教育活動資金収支差額がマイナスとなっているため昨年度同様の「B3」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金や新たに寄付金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。